

韓国社会運動的労働運動の 過去と現在 (下)

権 蕙 洵 / 鈴木 玲 訳

はじめに

- 1 社会運動的労働運動の定義について
- 2 「労働者大闘争」と民主的労働運動 (以上, 前号)
- 3 韓国の社会運動的労働運動は衰退に向かっているのか? (以下, 本号)

結 語

3 韓国の社会運動的労働運動は衰退に向かっているのか?

(1) 90年代以降の韓国の労働組合の発展を理解するうえでの基本的アプローチ

第2節の第1表(ストライキの数と組合組織率の推移)は、87年から89年までの間、労働者の動員と独立組合の承認を求めた闘いがいかに爆発的であったかを示す。この3年間は労働者の集団的行動のピークであった。87~89年のストライキ件数は、それぞれ3,749件、1,873件、1,616件であったが、その後急減して1999年には年間198件まで下がった。ストライキ件数の減少は、その増加と同じぐらい劇的なものであった。労働者大闘争は労働組合の組織率の上昇に貢献し、1989年には18.6%まで達した。当時は組合組織率がさらに上昇すると楽観視されていたものの、期待に反して組織率は91年に15.9%まで下がり、90年代を通じて減少し続けた。

これらのデータは一見すると、韓国の労働運動の脱政治化と動員力の衰退の指標であり、自由主義・楽観主義的(liberal optimistic)な見解を支持するかのように見える。後者の見解は、労働者の抗議行動や争議の多発は経済発展の初期段階における例外的なもので、経済が発展することで減少し、秩序だった交渉制度に取って代わられると主張する。すなわち、戦闘的で激しい「若い段階」を経ると、労働運動はより「成熟した段階」に達し、労働組合は社会運動的な要素を保持しなくなり、自らを利益団体と規定して制度化された団体交渉のアクターとして行動するようになる(Kerr et al. 1960; Lester 1958)。また、90年代の争議件数と組合組織率のデータは、労働組合の動員力の衰退と脱急進化を組織に内在する必然的な傾向と理解するミヘルス「寡頭制の鉄則」も確認しているように見える(Michels 1962)。韓国の労働運動の歴史は脱戦闘化と動員力の衰退の道をたどり、「寡頭制の鉄則」の避けられない穴に本当に落ちてしまったのか。社会運動的労働運動と経済主義的労働運動が混合した状態にあった労働者大闘争以降の労働運動は、90年代に経済主義の側面

の勝利という形で変容したのだろうか。

本稿は、労働組合が戦闘的な運動から非政治化した利益団体に「直線的」に進化すると説明するようなアプローチは避ける。データからグラフの直線を抽出する代わりに、90年代の労働運動の変化の具体的なメカニズムを次のような問題意識に基づいて説明することを試みる。すなわち、民主的労働組合は労働市場での位置や職業的利益が異なっていたのかかわらず、なぜ80年代末に一定の協力関係を保てたのか。どのような要因がその協力関係を不安定化させたり弱めたりしたのか。経済的、政治的状況の変化は労働組合にどのようなインパクトを与え、組合は状況の変化にどのように対応したのか。そして、このような相互作用を通じてどのような組合運動が現れたのか。組合運動の1つのモデルに収斂したのか、それとも組合運動の多様化に結びついたのか。

本稿は、90年代以降から現在までの政治的状況と労働市場構造の変化による労働者階級の分解過程の結果、さまざまな水準の交渉力をもつ労働者が生み出されたと論じる。その結果、労働組合は自らが置かれた業種や産業に対応して広範囲の戦略問題や政策志向をもつに至った。すなわち、90年代に起こったのは社会運動的労働運動の明確な衰退ではなく、一国内の労働組合運動の多様性の拡大である。大企業の組合が戦闘的経済主義を志向したのに対し、公務、保健医療部門の組合は社会運動的労働運動をこれまでとは別の形で再構築した。また、近年現れつつある不安定雇用労働者の運動は、労働者の抗議行動の新たな震源となる可能性をもっている。

（2）政治・経済状況の変化と組合運動の多様化

第2節でみたように、業種や労働市場での交渉力にかかわらず、労働者はお互いに結びついて（統一したナショナルセンターは結成できなかったものの）民主的労働運動を形成した。労働者の統一性の維持には政治的背景があった。抑圧的な権威主義的な法的、政治的背景は、すでに多様化していた労働者階級に共通の目的を追求する機会を与えた。87年の大闘争以降の労働組合運動の政策の優先課題は、市民権の再定義を要求すること、およびその要求を広義な政治的民主化の文脈に結びつけることであった。

しかし、与党前議長の盧泰愚が大統領に直接選挙で選ばれ、政治的緊張がしだいに緩和されると、87年に開いた政治的機会は閉まりはじめた。それに伴い、労働運動の共通した政治的課題も崩壊し始めた。このような労働運動の動向は、政府が民主的労働運動に敵対的政策をとり続け、抑圧的な法律を改正することを拒否したのにもかわらず起こった。

さらに、労働市場の自由化のもと、収入、雇用上の地位、仕事の種類、あるいは性別の面で、有利なグループと不利なグループへの労働者の分解が急速に進んだ。Maria Cookは、民主化と市場の自由化という「二重の勢力」が移行期の結果を形成すると指摘し、新自由主義的改革が労働者の権利など民主化の成果の導入と確立の前に起きてしまった国では、労働者は市場の自由化による困難により厳しい形で直面すると論じた（Cook 2002）。韓国はこのような事例の典型であるといえる。大規模な労働者の抗議行動にかかわらず、韓国の労働運動は労働者の権利においてわずかな成果しか得ることができなかった。1988年以降の歴代の政権は、抑圧的な労働法体系を維持した。その間に、韓国経済はますます競争的になったグローバル経済の影響を受けて、行き詰った。韓国政府はIMFに対し金融支援を要請し、IMF管理下で行われた経済の再構築は労働市場の状況を劇的に変化

させた。労働市場の柔軟性の拡大は、経営者層にとって経済危機を克服するための必須の課題となった。その結果、大量の解雇と、不安定雇用労働者の異常なペースでの増加による労働市場の再構築が起こった。経営者層にとって、不安定雇用労働者の利用は、人件費の削減や解雇の自由度を増やすという意味だけではなく、正規雇用と非正規雇用労働者の間に楔を打ち込み組織労働者の力を弱めるという意味においても労働市場の柔軟性に結びついた。

労働統計をみると、正規雇用労働者は経済状況が劇的に変化した1997～99年の間に11%減少し、非正規雇用労働者は8.4%増加した。不安定雇用労働者の賃金労働者全体に対する割合は、95年の41.9%から99年の51.6%に増加した（Korea National Statistical Office 2003; Lee Sung Kyun 2004）。また、不安定雇用労働者の賃金水準は正規雇用労働者の51.7%にすぎず、4大保険（国民年金、健康、雇用、労災）にカバーされている不安定雇用労働者は2割にすぎない。さらに、退職金、賞与、時間外賃金などの手当を受けている不安定雇用労働者は1割しかいない（Kim Yoo Sun 2004; Kim Sung Hee 2005）。このように、不安定雇用労働者の増加とともに、これらの労働者と正規雇用労働者との間で賃金や手当などの格差が拡大したのである。

このような経済状況の変化により厳しい立場に置かれた労働組合は、経営者に対して多くの譲歩を行うことを余儀なくされた。この時期、組合員の雇用の安定確保と組合組織の防衛が組合にとって重要な課題となり、組合の闘争のほとんどが守勢的なものになった。このような守勢的立場は、労働組合が不安定雇用労働者の大量採用に基づいた人事政策の導入に対し効果的な形で異議を唱えることを阻害した。経営者の正規と非正規労働者の境界線を設ける政策は、労働者どうしの競合を促進する効果をもつようになった。有利な立場にいる労働者のグループ、すなわち大企業に正規に雇用された中核労働者は、非正規の不安定雇用労働者を自分たちの雇用安定の安全弁とみるようになり、不安定雇用労働者を労働組合に組織化することを怠った。このような労働者間の連帯の弱体化は、企業別に分散した労働組合の構造によりさらに促進された。

労働研究者の間では、このような韓国の労働組合の傾向に対する批判が強まっている。キム・ドンチュン（Kim Dong Choon）は、企業ごとの団体交渉を最優先した「非政治化した企業別組合主義」の確立が90年代の組合運動の特徴であると論じた。彼によると、労働者の闘争の成果はすべて企業別組合に行ってしまい、大企業労働者の賃金水準と福利厚生は向上したものの、労働者の階層化が進んで格差が広がった。その結果、労働者は既存の資本主義体制に従属するようになったとされる（Kim Dong Choon 2001）。パク・テジュ（Park Tae Joo）も、労働者の戦闘性が賃上げや雇用条件の向上など経済的目標に留まっていることを批判している（Park Tae Joo 2002）。同様にパク・スノク（Park Seung Ok）は、大企業に正規雇用された男性労働者によって指導されている韓国の組合運動の墮落は、組合運動の存在自体の正統性を脅かしていると論じた。彼は、労働組合が団体交渉に焦点をおいた戦闘的な闘争を繰り返しているが、広義の社会的、政治的問題についての政策を策定することを怠ったと批判した（Park Seung Ok 2004）。

一部の例外を除いて、労働運動の批判的分析は大企業労組を対象としている。賃上げや労働条件の改善の要求は、1987年の状況下においては、既存の社会的不平等に挑戦する社会的主張とみなされた。90年代の経済の再構築により労働者間の格差が拡大し、大企業で正規雇用されている労働者が「特権的」なグループとなると、経済的要求の社会的な意味が変化した。特権をもたず厳しい状

況に置かれている労働者についての社会的問題を軽視し、賃金引上げや雇用条件についてのマイナーな細部に関心を集中していることは、大企業の労働組合が社会運動的志向を喪失してしまったことを明白にした。団体交渉をめぐる闘争では、座り込みやストや街頭デモなどの戦闘的な戦略が行使される。しかし、最も交渉力をもつ労働者が彼らよりも力をもたず不利な状況にいる労働者層の利害を代弁しない限り、労働組合は単に戦闘的経済主義に陥ってしまう。

（3）新たな社会運動的労働運動の潮流

すでに指摘したように、韓国の組合運動が一樣に社会運動的労働運動から経済主義的な労働運動に変容したわけではない。87年以降の労働運動のなかに存在した矛盾した潮流は、組合の闘争の焦点の多様化に結びついた。以下で、本稿は第一に保健医療と公共部門の労働運動を概観し、これらの部門の労働組合がその政策課題に社会的ビジョンを保持したことを示す。第二に、労働運動の主流に批判的な不安定雇用労働者の組合運動の出現を検討する。

民主労総は1995年の結成以来、社会改革へ向けた闘争を重視してきた。民主労総は大きな改革が必要な分野として、健康保険、年金制度、教育、税制、および財閥（Chaebol）制度の5つを挙げた。しかしこれらの社会的課題は、加盟組合レベルでは要求として具体化されなかった。さらに、一般組合員が社会改革に向けた闘争に参加する機会ほとんどなかった。

しかし最近になって、保健医療と公共部門の組合はそれぞれの職場問題を越えた社会的要求を行うようになった。これらの組合は社会・公共サービスの提供の拡大を中心的な要求とし、団体交渉で取り上げられるべき要求の1つとした。前者の組合は、保健医療産業の市場化に反対し、公共的な医療サービスの拡大と健康保険制度の改革を主張した。民間の保健医療部門では、組合は経済的に困窮した患者のための安価な病室（6床）の提供の拡大を要求した。これらの組合は不安定雇用労働者の問題にも取り組んだ。多くの組合が経営者に不安定雇用労働者の雇用地位を非正規から正規に変更することを迫り、雇用地位の変更を勝ち取った。

交通やガス・電気・水道などの公益企業の労働者の組合も、社会・公共サービスの提供の問題に取り組む、組合の要求と市民運動や環境運動の主張を結びつけて公共の利益の代弁者としての役割を果たした。これらの組合は、関心を雇用安定の問題から社会・公共サービスの提供の拡大の問題に移し、低所得層あるいは社会的に不利な立場にいる人々のためになるサービスの提供の推進を主張した。

一部の労働研究者は、これらの部門の労働運動のなかに社会運動的労働運動の再活性化を見出した。パク・テジュは公共サービス・ユニオニズムが最近の組合運動のなかで発展していると指摘する。彼によると、これらの組合は経済主義的な戦闘的な職場闘争に活動を限定するのではなく、自らを種々の問題に取り組む運動体として捉えた。その事例として、発電所で働く労働者の組合（発電労組）によるストライキが挙げられた。この組合は、民営化に反対して環境に親和的な産業の再構築を主張することで、環境運動団体との同盟関係を結ぶことに成功した（Park Tae Joo 2002）。オ・ゲンホ（Oh Guen Ho）は公益企業の組合運動が社会的課題を追求することを、市場化と私的利益に反対する闘争として捉えた。彼は、実際の闘争を通じて社会的要求が形成されることは韓国の労働運動にとって新しい現象であると論じた（Oh Guen Ho 2004）。これまでは、社会改革を目

指した運動は民主労総の国家レベルでのキャンペーンに限られ、社会改革は加盟組合や一般組合員の実際の要求には反映されなかった。しかし2000年以降、数多くの社会・公共的課題が、労働組合と他の運動体との共同闘争を通じて形成されるようになった。韓国労働運動のこのような流れは、職場を超えた問題を要求に包み込み、組合員だけでなく労働者の家族やコミュニティも含めた広い層（とくに社会的、経済的に不利な立場にいる人々）の要求を代表しているという点で、明らかに社会運動的労働運動の性格をもっている。

さらに、不安定雇用労働者は全国レベルの業種別組合や、地域をベースとした一般組合、あるいは企業レベルの非正規労働者組合を組織し始めた。貨物運輸や民間教育産業、あるいは保険会社の契約労働者は、全国レベルの業種別組合を企業や地域を超えて組織し始めた。例えば、民間教育産業で働く「学習紙教師」⁽⁸⁾は2000年に単一の全国組合を結成した。これらの労働者の組織率は約5%である（Kim Sung Hee 2005）。貨物輸送で働く不安定雇用労働者は、全国レベルの合同組織である貨物輸送特殊雇用職連帯を結成し、高速道路料金やガソリン代の引き下げなどの問題について（個々の経営者ではなく）政府と直接交渉することを要求するストライキを組織したため、メディアの注目をあびた。貨物輸送特殊雇用職連帯の闘争は組織化を促進する効果をもち、2004年には運輸産業の契約労働者のうち51.5%（26,619人）が組合に組織化された。とくに、「特殊雇用職」カテゴリーの契約労働者の組織率は2003～2004年に77%に達した（Kim Sung Hee 2005）。しかし、これらの契約労働者は独立した請負業者とみなされ、雇用者としての資格および労働組合を組織する権利が認められていない。すなわち、契約労働者の組合の法的承認が与えられていないのである。一部の契約労働者による粘り強い戦闘的な闘争にもかかわらず、このような法的・制度的障害はこれらの労働者の連帯を弱めている。

ビル管理やホテル産業あるいは中小企業部門では、地域レベルで不安定雇用労働者を組織化する動きが生まれた。地域レベルの一般組合は、市あるいは道レベルで組織され、経済的・社会的に不利な立場に置かれた労働者を、勤務先、職業、あるいは産業とは関係なく組織化する。このアプローチは、現在の組合運動の主流に対する批判から出てきたものである。地域一般組合の立場からみると、産業別組合を結成する組合運動主流の努力は不安定雇用労働者が直面している問題への取り組みと、組合組織内での社会的階層を撤廃する努力を怠っている。また、既存の組合による産業別組合の結成は最も搾取されている労働者のグループの組織化に結びつかず、単に大企業の正規労働者の組合の合併に終わってしまうことが危惧された。そのような危惧が、既存の組合組織とは独立した形で、現状では利益が十分に代表されていない弱い立場に置かれた労働者の組織化を推し進めたのである。さらに、女性労働者の大部分が不安定雇用であるため⁽⁹⁾、女性労働者による独立した

(8) 韓国において民間教育は好況産業である。この産業には、小中高の児童・生徒向けの教材（学習紙）を発行する会社がある。これらの会社は、教材を使用する児童・生徒を勧誘して、教材について指導する契約労働者を雇用している。

(9) 2003年の男性雇用者の正規、非正規（不安定）雇用の割合は、それぞれ54.6%、46.8%であった。他方、女性の正規、非正規（不安定）雇用の割合は、それぞれ30.5%、69.5%であった。男女格差は長期派遣労働者のカテゴリーで最も顕著である。長期派遣労働者は、男性雇用者の25%であるのに対し、女性雇用者の42.9%を占める（Kim Yoo Sun 2004, 19-20）。

組合を結成する動きもみられた。女性労働者の組合は、これまで主流の組合運動の課題から排除されてきた不安定雇用の女性労働者の問題に焦点をあて、ゴルフ場のキャディー、ホテルのメイド、ビル管理・清掃労働者、学校の司書や栄養士など低賃金のサービス業の仕事に従事している女性労働者、あるいは中小企業で働く女性労働者などを組織化しようとしている。これらの組合も企業を超えて地域や全国レベルで組織されている。例えば、韓国女性労働組合は1999年に700人の組合員でスタートしたが、2004年までに組合員は5000人に増加した（Kang et al. 2004）。

社内下請として雇用されている労働者のあいだでも組合組織化の動きがみられた。IMF危機以降、製造業の大企業は正規雇用労働者の数を抑制し、社内下請に基づいた雇用戦略をとるようになった。この戦略では、人材派遣会社に雇用された労働者が（構内下請として）工場に派遣され、派遣先の工場が仕事量、仕事のルールなどを決めこれらの労働者を管理する。これらの企業は社内下請労働者を使った雇用戦略をとることで、人件費を削減するとともに、正規雇用労働者と派遣労働者の間に境界線を設けることで労働組合の力を抑制することをねらった。その意味で、構内下請労働者の組織化努力が継続的に行われていることは注目に値する。構内下請労働者の組合はとくに自動車産業に集中している。現代自動車では、構内下請労働者組合は蔚山工場では810人、牙山工場では150人規模で存在する（Kim Sung Hee 2005）。構内下請労働者の組合は、GM大宇や起亜自動車でも組織された。これらの組合のいくつかは、既存の（正規雇用労働者の）組合と密接に協力して組織化を進めている。しかし、既存の組合が構内下請労働者の組合に対して無関心あるいは敵対的な態度をとることも多く、その場合組合間で緊張関係が生まれる。

さらに、構内下請労働者の組合は経営者の攻撃にさらされやすい。構内下請労働者が簡単に首を切ることができる臨時雇用であるため、組合員は実際の解雇や解雇の脅しに常にさらされている。しかし、構内下請労働者の組合が大企業の職場で組織されたことは、労働運動全体に影響をおよぼしただけでなく、多くの人々の関心をよんだ。なぜなら、これらの組合が先進的な労働運動の中心といわれてきた製造業の大企業の工場で結成されたためである。また、これらの組合の結成は、労働者階級のなかで階層化が進行している問題、そして正規と非正規労働者など違った階層の労働者の連帯の必要性の課題を提起することとなった。

これまで、不安定雇用労働者を対象としたさまざまな組織化努力を検討してきたが、その結果結成された労働組合の組織力は依然弱い。2004年の正規雇用労働者の組合組織率（正規雇用労働者全体に占める組合員の割合）が24.3%であるのに対し、同年の非正規（不安定）雇用者の組織率（非正規雇用者全体に占める組合員の割合）は3.1%にすぎなかった（Kim Sung Hee 2005）。これらの労働者のほとんどが労働市場で弱い立場に置かれているため、彼（女）らの自発的な組織化努力は、しばしば安定した組織基盤や組合員の拡大に結びつくことに失敗した。また、既存の労働組合の不安定雇用労働者の闘争に対する支援も、特定の闘争に限られたものであったり、まばらであったり、あるいは欠如していた。そのため、公務部門や保健医療部門などの労働組合の連合体が、未組織の不安定雇用労働者の組織化を優先させる政策をとり、組織局に配分する資源を拡大していることは注目に値する。民主労総も、不安定雇用労働者の組織化のために5億ウォンを組織化の基金として集めるプロジェクトを開始した。このように、これらの労働者を組織化するために戦略的なアプローチが必要であるという認識がしだいに強まってきた。

脆弱な組織力・基盤にもかかわらず、不安定雇用労働者の闘争は、これらの労働者の賃金や労働条件で社会的に搾取されていることを多くの人々に知らしめる機会となっている。不安定雇用労働者の運動は、既存の労働市場構造や政府や企業の産業戦略に対して強い異議を唱えるため、象徴的なインパクトをもつ。その意味で、これらの労働者の運動は、労働者闘争の新たな震源となりつつあり、韓国の社会運動的労働運動の今後の進路に重要な影響をもつ。この運動が社会運動的労働運動に積極的な影響をもつかどうかは、未組織労働者の組織化戦略の成功と、新しい運動の圧力により既存の組合が狭い経済主義的志向を克服するかどうかにかかっている。

結 語

本稿は、社会運動的労働運動を抽象的な理念型としてではなく、運動が置かれた具体的な状況にそくした形態で理解することを試み、韓国の社会運動的労働運動が政治的民主化の文脈のなかで形成される過程を検討した。87年直後の労働者の主要な要求は、独立組合の承認、賃金引上げ、および職場における労働者の「人間的扱い」であった。これら一見して狭い要求は、87年の労働者大闘争の文脈のなかでは急進的な意味をもった。なぜなら、賃上げ要求はより公正な経済再分配の要求として「フレーム」されたからである。同様に、労働条件向上の要求は、搾取的な労働者支配に基づいた韓国の産業化プロセス全体に対する挑戦であった。独立組合の承認も、市民権の再定義を目標とした広義の民主化過程の一部として捉えられた。

この時期の社会運動的労働運動は、戦闘的経済主義のような他の潮流と混在していた。組合運動の潮流の多様性は90年代、とくにIMF危機以降の新自由主義改革の時期により明確になった。労働市場の自由化は、正規雇用で組合に組織化された労働者とそのような特権をもたない不安定雇用労働者の間の分断を生み、それぞれのグループの交渉力の違いを拡大した。そのような文脈においては、大企業の正規労働者の賃金や職場に関する要求は、過去の広義な意味を喪失した。これらの労働者あるいは彼らの組合は、社会で最も抑圧され力をもたない労働者の代弁者としての役割はもはや果たさず、広義の社会改革プログラムへのつながりをもたなくなった。このように、大企業の正規雇用労働者の労働運動は戦闘的な経済主義の傾向をもつようになった。

しかし、以上のような労働運動の発展は必ずしも社会運動的労働運動の一様の衰退を意味するものではなかった。公共部門の労働運動は最近になって、社会サービスの提供の拡大を要求し、貧困層の利益を擁護するためにさまざまな社会福祉問題に取り組むようになった。また、不安定雇用労働者は労働組合を組織して、搾取や差別に対する闘争を始めた。このように、新たな社会運動的労働運動の流れが、組合運動の他の潮流と混在する形で現れたのである。

【参考文献】

- Cho, Hyorae (2004), "The State of Workers and Labor Movement after 1997 Economic Crisis", *Yeondae and Silcheon* no.126, December 2004 (in Korean).
- Choi, Young Ki, Kim Joon, Cho Hyorae and Yu Bumsang (2001), *Korean Labor Movement Since 1987*, Korean Labor Institute (in Korean).
- Cook, Maria Lorena (2002), "Labor Reform and Dual Transitions in Brazil and the Southern Cone", *Latin*

- American Politics and Society*, Vol. 44, Issue 1.
- Fine, Janice (1998), "Moving Innovation from the Margins to the Center for a New American Labor Movement", in *A New Labor Movement for the New Century*, ed. by Gregory Mantsios, Queens College.
- Herod, Andrew, Peck, Jamie, and Wills, Jane (2003), Ch. 9. Geography and Industrial Relations in *Understanding Work and Employment: Industrial Relations in Transition*, ed. by Peter Ackers and Adrian Wilkinson, Oxford University Press.
- Hyman, Richard (2001), *Understanding European Trade Unionism: Between Market, Class and Society*, Sage Publications.
- Kang, Yeon Bae, Hyunji Kwon, Heiwon Kwon and Sung Cheol Seo (2004), *Education and Training for Labor Union organizer*, Korea Labour and Society Institute, Friedrich Ebert Stiftung.
- Korean Confederation of Trade Unions (1992-2004), *Activity Report* (in Korean).
- Kerr, Clark, and John T. Dunlop, Frederick H. Harbison, and Charles A. Meyers (1960), *Industrialism and Industrial Man: The Problem of Labor and Management in Economic Growth*, Harvard University Press. (日本語訳：中山伊知郎，川田寿訳『インダストリアリズム：工業化における経営者と労働』東洋経済新報社，1963年)
- Kim, Dong Choon (1995), *A Study of Korean Workers*, Yeoksabipyeong (in Korean).
- (2001), "Labor Movement Should Restore Social Movement Unionism", *Nodong Sahuey* no. 51, February 2001 (in Korean).
- Kim, Sung Hee (2005), "The Fruits and the Limits of Contingent Workers Movement of Past Five Years", *The Past and the Future Five Years of Contingent Workers Movement*, Korean Contingent Labor Center (in Korean).
- Kim, Yoo Sun (2004), *The Labor Market Flexibilization and Contingent Employment*, Korea Labor and Society Institute (in Korean).
- Koo, Hagen (2001), *Korean Workers: The Culture and Politics of Class Formation*, Cornell University Press. (日本語訳：滝沢秀樹・高龍秀訳『韓国の労働者：階級形成における文化と政治』御茶の水書房，2004年)
- Korea National Statistical Office (2003), *Statistics of Economic Activity of Korean Population*.
- Lee, Sung Kyun (2004), *Economic Crisis and Changes in the Labor Market*, Ulsan University Press (in Korean).
- Lester, Richard A (1958), *As Unions Mature: An Analysis of the Evolution of American Unionism*, Princeton University Press.
- Michels, Robert (1962), *Political Parties: A Sociological Study of the Oligarchical Tendencies of Modern Democracy*, The Free Press.
- Moody, Kim (1997), *Workers in a Lean World: Unions in the International Economy*, Verso.
- Oh Guen Ho (2004), "The Meaning of the Struggles for Social and Public Provision", *San-up Nodong Yeongu* 10-1 (in Korean).
- Park, Seung Ok (2004), "Labor Movement Will Die If It Does Not Change", *Pressian*, September 2 2004 (in Korean).
- Park, Tae Joo (2002), "From Militant Economism to Public Service Unionism: The Evaluation of the Strike of Union of Electric Power Generation", *Changjak & Bipyeong*, Summer 2002.
- Seidman, Gay (1994), *Manufacturing Militance: Workers' Movements in Brazil and South Africa, 1970-1985*, University of California Press.

Silver, Beverly (2003), *Forces of Labor: Workers' Movements and Globalization since 1870*, Cambridge University Press.

Sonn, Hochul (1997), "The Late Blooming of the South Korean Labor Movement", *Monthly Review*, Jul/Aug 1997, 49, 3.

Turner, Lowell and Richard Hurd (2001), "Building Social Movement Unionism: The Transformation of American Labor Movement", in Turner, H. Katz and R. Hurd (ed.), *Rekindling The Movement: Labor's Quest for 21st Century Relevance*, ILR Press.

Voss, Kim and Rachel Sherman (2000), "Breaking the Iron Law of Oligarchy: Union Revitalization in the American Labor Movement", *American Journal of Sociology*, Vol. 106 number 2.

Waterman, Peter (1998), Ch. 15 "The New Social Unionism: A New Union Model for a New World Order" in Ronald Munck and Peter Waterman, *Labor Worldwide in the Era of Globalisation*, Macmillan.

(クオン・ハウオン コーネル大学労使関係学部博士課程 [Ph.D. Candidate.])

●日系人労働者の不安定雇用と代替/補完関係分析/大久保武著——菊判・三二〇頁・四七二五円(税込)

日系人の労働市場とエスニシティ

地方工業都市に就労する日系ブラジル人
——大都市に就労する日系人労働者の存在を、労働市場分析とエスニシティ研究を統合させた視点で構造的・実態的に解明。

- 序章 日系人労働者研究の実証課題と分析視座
- 1章 日系人労働者の存在をどう把握するか——労働市場分析とエスニシティ研究
- 2章 日系人労働者の労働市場分析
- 3章 エスニック・マイノリティとしての外国人労働者——日本社会再考
- 4章 東海圏における地方労働市場の展開と日系人労働者
- 5章 日系人労働者の分断的労働市場と就業構造——工業都市浜松に就労する日系ブラジル人
- 6章 景気低迷にみる地方工業都市の企業経営と日系人労働者
- 7章 不況における日系人労働者の雇用・労働と生活の不安定
- 8章 地方労働市場における日系人労働者の存在と役割
- 終章 日系人労働者分析から何が捉えられたか

●「流動化する世界経済」と「混迷化する日本経済」への分析視角を確立/村上和光・半田正樹・平本厚編著——菊判・三三四頁・五〇四〇円(税込)

転換する資本主義：現状と構想

大内秀明先生古稀記念論文集

- 第1部 現代資本主義とグローバル化
 - 1章 情報資本主義としての現代資本主義……………半田正樹
 - 2章 グローバル資本主義の幻影……………村上和光
 - 3章 現代にとって貨幣とは何か——国際通貨の行方……………石橋貞男
 - 4章 資本主義的生産の総過程と有効需要の原理……………亀崎澄夫
 - 5章 エレクトロニクスと現代資本主義・支配的産業の歴史的位相……………平本厚
- 第2部 転換期にたつアジアと日本
 - 6章 日本の「長期不況」と産業・消費構造の変容……………栗田康之
 - 7章 ハブル圏後における日本経済の長期低迷と企業金融の変容……………星野富一
 - 8章 アジア経済の成長構造とリスク……………藤原昭彦
- 第3部 福祉国家の変容と「Uターン」の道
 - 9章 日本型福祉国家の特質と限界——後発資本主義圏へ成熟社会……………斎藤忠雄
 - 10章 イギリス新自由主義の政策体系……………越藤洋三
 - 11章 スウェーデン福祉国家システムの再編とその歴史的意義……………岡本英男
 - 12章 もう一つの道E.U.の基底にあるもの——社会的市場経済……………高橋孝
- 終章 転換期の資本主義とオルタナティブ——経済学方法序説……………大内秀明

●過剰富裕資本主義からグローバル資本主義段階を切り出す諸論考/馬場宏一著——A5判・四一八頁・三三六〇円(税込)

もう一つの経済学——批判と好奇心

好奇心の赴くままにあれこれ探索を続けた。それが思いがけず、マルクスの資料操作の歪みの抽出になった。つまりフランス『百科全書』の解説に向かった。果ては経営史学界や宇野浩二の諸氏の粗忽や阿諛精神の批評に向かった。はしがきより

御茶の水書房 〒113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 / 電話03(5684)0751
ホームページ <http://www.ochanomizushobo.co.jp/>